

平成30年度 単位施策評価表

所属 35300000
上下水道局 下水建設課

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水施設の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進等を図る。							
成果指標	生活排水処理人口普及率 5年間(H30～34)で81.00%へ増加(現状値76.38%) (生活排水処理人口普及率＝下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [%]	予定	77.00	78.00	79.00	80.00	81.00	
		実績	77.53					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	9,933,645	9,686,727	9,568,376	0	0		
	実績	9,745,215	9,686,727	9,568,376	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の指標「上下水道整備・管理市民満足度」を現状値63.7%から目標値65.0%への向上に生活排水処理施設の整備や利用促進の必要があり、目標達成への貢献度は高い。						
	達成状況	本年度の生活排水処理人口普及率は77.53%となっており、目標は達成している。						
	課題	公共下水道供用開始区域内の未接続者に対する利用促進や、認可区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図るべく、広報での周知や説明会等の工夫も必要である。						
	取組方針	効率的な生活排水処理施設の整備・運営管理を計画的に実施し、下水道や農業集落排水の利用及び合併処理浄化槽の設置の促進を図るべく、説明会等により普及活動を行う。						
外部評価	「生活排水処理人口普及率」については、昨年度より1%強上がっており、評価できる。今後も順調に伸ばしていったほしい。一方で、まだ約22%の世帯の関しては、単独浄化槽や汲み取りで対応している状況であると思われるので、このグループの基本方針にもなっている「かけがいのない自然に優しいまちづくり」を推進する上でも、普及率を伸ばしてほしい。 また、工場の排水など、一部河川に流れている状況も見受けられるため、指導の徹底をお願いしたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	764201	管渠施設管理事業費				144,421	100	
	764301	処理場施設管理事業費				88,475	100	
	476101	浄化槽設置補助事業費				80,760	90	
	716401	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費				804	90	
	764601	普及促進事業費				10,223	90	
	765701	公共下水道建設事業費				1,392,273	90	
	426902	河川維持管理費				1,940	1	
	764401	流域下水道維持管理費				806,372	1	
	764501	水質規制事業費				17,527	1	
764701	受託工事業費(下水)				8,058	1		

單位施策評價表

所属 35300000

上下水道局 下水建設課

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理		
区分	妥当性	妥当	市民の快適な生活環境の確保のためには生活排水処理が欠かせない。
	コスト削減の余地	有	管渠整備や維持管理において引き続き経費削減に努める。
	受益者負担	適正	受益者負担金や下水道使用料を整備費用の一部に充てている。
	上位貢献度	有効	安全で良好な水資源の確保において生活排水処理施設の整備が大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	生活排水処理を対象とする事業は他に存在しない。
	成果向上の余地	有	生活排水処理人口普及率向上に比例して成果も向上する。
内部評価	貢献度	河川水質の向上に直接的に作用する方策であり、また快適な住環境の醸成のために大いに貢献している。	
	達成状況	生活排水処理人口普及率の年度毎の目標は毎年達成している。今後も計画的に整備を進め、目標値を達成できるよう努力する。	
	課題	接続可能地域の未接続者に対しては引き続き利用促進の働きかけを積極的に行う。 また経済的な理由により設置が困難な家庭に対しては、水洗便所改造資金利子補給制度を斡旋する。	
	取組方針	平成27年度に策定した生活排水処理構想に基づき、適正な排水処理施設の整備を進める。	